

四 半 期 報 告 書

第144期 第1四半期

自 2021年 4 月 1 日
至 2021年 6 月 30 日

株式会社豊田自動織機

(E01514)

目 次

	頁
第144期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【要約四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	25
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	26
独立監査人の四半期レビュー報告書	巻末

本書は、金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次および頁を付し、出力・印刷したものであります。

本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された独立監査人の四半期レビュー報告書を末尾に綴じております。

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年8月6日

【四半期会計期間】 第144期第1四半期(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

【会社名】 株式会社豊田自動織機

【英訳名】 TOYOTA INDUSTRIES CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大 西 朗

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)22-2511

【事務連絡者氏名】 経理部長 大 岩 昭 宏

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号
丸の内ビルディング29階
株式会社豊田自動織機 東京支社

【電話番号】 東京(03)5293-2500

【事務連絡者氏名】 支社長 雲 内 崇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第1四半期 連結累計期間	第144期 第1四半期 連結累計期間	第143期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (百万円)	430,857	616,914	2,118,302
営業利益又は営業損失(△) (百万円)	△6,496	57,493	118,159
四半期(当期)利益 (百万円)	23,871	78,239	141,435
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	24,070	77,598	136,700
四半期(当期)包括利益 (百万円)	130,477	326,690	854,098
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	2,543,750	3,536,974	3,236,038
資産合計 (百万円)	5,399,352	6,867,634	6,503,986
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	77.53	249.93	440.28
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	77.53	249.93	440.28
親会社所有者帰属持分比率 (%)	47.11	51.50	49.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	73,812	100,059	382,386
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△170,274	3,731	△404,164
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,411	△69,429	△105,477
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	250,622	273,456	238,248

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。
- 3 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期を1,861億円(43%)上回る6,169億円となりました。利益につきましては、原材料の値上がり、人件費の増加などがありましたものの、主に営業面の努力により、営業利益は574億円(前年同期は営業損失64億円)、税引前四半期利益は前年同期を715億円(239%)上回る1,013億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期を535億円(222%)上回る775億円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(自動車)

自動車におきましては、売上高は前年同期を784億円(83%)上回る1,731億円となりました。営業利益は97億円(前年同期は営業損失229億円)となりました。

このうち車両につきましては、RAV4が国内、海外向けともに増加したことにより、売上高は前年同期を72億円(44%)上回る235億円となりました。

エンジンにつきましては、GD型ディーゼルエンジンやA25A型ガソリンエンジンが増加したことにより、売上高は前年同期を231億円(103%)上回る454億円となりました。

カーエアコン用コンプレッサーにつきましては、北米や欧州を中心に各地域で増加したことにより、売上高は前年同期を399億円(87%)上回る856億円となりました。

電子機器ほかにつきましては、DC-DCコンバーターなどが増加したことにより、売上高は前年同期を82億円(79%)上回る184億円となりました。

(産業車両)

産業車両におきましては、主力のフォークリフトトラックが欧州などで増加したことにより、売上高は前年同期を1,015億円(32%)上回る4,172億円となりました。営業利益は前年同期を278億円(161%)上回る449億円となりました。

(繊維機械)

繊維機械におきましては、繊維品質検査機器などが増加したことにより、売上高は前年同期を55億円(67%)上回る135億円となりました。営業利益は10億円(前年同期は営業損失10億円)となりました。

なお、前第4四半期連結会計期間より、「電子機器・鋳造品ほか」を「電子機器ほか」に名称変更し、「電子機器・鋳造品ほか」に含めていた鋳造品等を「エンジン」と「カーエアコン用コンプレッサー」に組替えております。前年同期の数値につきましても、組替えを実施しております。

資産につきましては、主に投資有価証券の評価額が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ3,637億円増加し、6兆8,676億円となりました。負債につきましては、主に繰延税金負債が増加したことにより、前連結会計年度末に比べ626億円増加し、3兆2,440億円となりました。資本につきましては、前連結会計年度末に比べ3,011億円増加し、3兆6,236億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前四半期利益を1,013億円計上したことにより、1,000億円の資金の増加となりました。前年同期の738億円の増加に比べ、262億円の増加となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、預金引出による収入および預金預入による支出があったことなどにより、37億円の資金の増加(前年同期は1,702億円の資金の減少)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出が649億円あったことにより、694億円の資金の減少となりました。前年同期の124億円の減少に比べ、570億円の支出の増加となりました。これらの増減に加え、換算差額、期首残高を合わせますと、当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は2,734億円となり、前連結会計年度末に比べ352億円(15%)の増加となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費は、226億円(資産計上分含む)であります。なお、この中には受託研究等の費用19億円が含まれております。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

前年同期における新型コロナウイルス感染症の影響の反動などにより、生産高が6,377億円(前年同期比46%増)、受注高が5,111億円(前年同期比44%増)、売上高が6,169億円(前年同期比43%増)となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,100,000,000
計	1,100,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	325,840,640	325,840,640	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	325,840,640	325,840,640	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年6月30日	—	325,840	—	80,462	—	101,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2021年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,358,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 310,309,200	3,103,092	—
単元未満株式	普通株式 172,640	—	—
発行済株式総数	325,840,640	—	—
総株主の議決権	—	3,103,082	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が62株含まれております。

② 【自己株式等】

2021年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町 2丁目1番地	15,358,800	—	15,358,800	4.71
計	—	15,358,800	—	15,358,800	4.71

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は、上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	238,248	273,456
預入期間が3ヶ月超の定期預金	353,864	293,979
営業債権及びその他の債権	962,270	972,941
その他の金融資産	5,947	5,304
棚卸資産	292,461	330,891
未収法人所得税	22,630	12,895
その他の流動資産	72,658	65,373
流動資産合計	1,948,081	1,954,842
非流動資産		
有形固定資産	1,043,405	1,047,027
のれん及び無形資産	363,449	366,653
営業債権及びその他の債権	3,519	3,143
持分法で会計処理されている投資	16,812	18,504
その他の金融資産	3,051,702	3,398,703
退職給付に係る資産	33,997	34,102
繰延税金資産	37,615	38,515
その他の非流動資産	5,401	6,142
非流動資産合計	4,555,904	4,912,792
資産合計	6,503,986	6,867,634

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	613,579	609,036
社債及び借入金	435,238	491,722
その他の金融負債	78,673	73,675
未払法人所得税	22,786	20,420
引当金	13,343	14,440
その他の流動負債	24,617	30,534
流動負債合計	1,188,239	1,239,829
非流動負債		
社債及び借入金	910,124	817,132
その他の金融負債	88,364	87,155
退職給付に係る負債	104,900	105,327
引当金	10,225	10,362
繰延税金負債	854,644	958,089
その他の非流動負債	24,937	26,134
非流動負債合計	1,993,196	2,004,201
負債合計	3,181,436	3,244,030
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	80,462	80,462
資本剰余金	102,307	102,320
利益剰余金	1,369,775	1,422,668
自己株式	△59,321	△59,327
その他の資本の構成要素	1,742,814	1,990,850
親会社の所有者に帰属する持分合計	3,236,038	3,536,974
非支配持分	86,511	86,629
資本合計	3,322,550	3,623,603
負債及び資本合計	6,503,986	6,867,634

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	6	430,857	616,914
売上原価		△349,453	△462,802
売上総利益		81,403	154,111
販売費及び一般管理費		△88,935	△102,851
その他の収益		4,336	8,576
その他の費用		△3,301	△2,343
営業利益又は営業損失(△)		△6,496	57,493
金融収益		38,860	43,575
金融費用		△2,477	△1,682
持分法による投資損益		△17	1,916
税引前四半期利益		29,869	101,302
法人所得税費用		△5,998	△23,062
四半期利益		23,871	78,239
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		24,070	77,598
非支配持分		△198	640
1株当たり四半期利益	7		
基本的1株当たり四半期利益(円)		77.53	249.93
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		77.53	249.93

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益		23,871	78,239
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産に係る評価差額	8	97,621	238,766
確定給付制度の再測定		566	124
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		2	8
純損益に振替えられることのない項目 合計		98,191	238,899
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		7,384	8,010
キャッシュ・フロー・ヘッジ		978	1,452
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分		50	87
純損益に振替えられる可能性のある項目 合計		8,414	9,551
税引後その他の包括利益合計		106,605	248,450
四半期包括利益		130,477	326,690
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		129,697	325,767
非支配持分		779	923

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						FVTOCIの金融 資産に係る 評価差額	確定給付制度 の再測定
2020年4月1日残高		80,462	103,515	1,267,521	△59,307	1,138,219	—
四半期利益	5	—	—	24,070	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	97,282	565
四半期包括利益		—	—	24,070	—	97,282	565
自己株式の取得		—	—	—	△0	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当		—	—	△24,838	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	84	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	565	—	—	△565
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	84	△24,272	△0	—	△565
2020年6月30日残高		80,462	103,599	1,267,319	△59,307	1,235,501	—

2021年4月1日残高		80,462	102,307	1,369,775	△59,321	1,779,685	—
四半期利益	5	—	—	77,598	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	238,884	129
四半期包括利益		—	—	77,598	—	238,884	129
自己株式の取得		—	—	—	△6	—	—
自己株式の処分		—	0	—	0	—	—
剰余金の配当		—	—	△24,838	—	—	—
子会社に対する 所有者持分の変動		—	12	—	—	—	—
連結範囲の変更による 非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替		—	—	132	—	△3	△129
その他の増減		—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計		—	12	△24,706	△6	△3	△129
2021年6月30日残高		80,462	102,320	1,422,668	△59,327	2,018,567	—

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			合計	非支配持分	資本合計	
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計				
2020年4月1日残高		△93,662	2,057	1,046,614	2,438,807	81,730	2,520,537	
四半期利益		—	—	—	24,070	△198	23,871	
その他の包括利益		6,800	978	105,627	105,627	978	106,605	
四半期包括利益		6,800	978	105,627	129,697	779	130,477	
自己株式の取得	5	—	—	—	△0	—	△0	
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	△24,838	△627	△25,465	
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	84	△341	△257	
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	△565	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	—	△565	△24,754	△968	△25,723	
2020年6月30日残高			△86,861	3,035	1,151,676	2,543,750	81,541	2,625,291
2021年4月1日残高			△39,082	2,211	1,742,814	3,236,038	86,511	3,322,550
四半期利益		—	—	—	77,598	640	78,239	
その他の包括利益		7,701	1,452	248,168	248,168	282	248,450	
四半期包括利益		7,701	1,452	248,168	325,767	923	326,690	
自己株式の取得	5	—	—	—	△6	—	△6	
自己株式の処分		—	—	—	0	—	0	
剰余金の配当		—	—	—	△24,838	△805	△25,643	
子会社に対する所有者持分の変動		—	—	—	12	0	13	
連結範囲の変更による非支配持分の変動		—	—	—	—	—	—	
利益剰余金への振替		—	—	△132	—	—	—	
その他の増減		—	—	—	—	—	—	
所有者との取引額合計		—	—	△132	△24,832	△804	△25,636	
2021年6月30日残高			△31,380	3,664	1,990,850	3,536,974	86,629	3,623,603

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		29,869	101,302
減価償却費及び償却費		51,113	55,748
減損損失		384	108
受取利息及び受取配当金		△37,911	△43,062
支払利息		1,506	1,157
持分法による投資損益(△は益)		17	△1,916
棚卸資産の増減額(△は増加)		△4,643	△35,912
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)		48,392	△2,883
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)		△47,228	△9,399
その他		15,631	13,049
小計		57,132	78,191
利息及び配当金の受取額		38,046	43,239
利息の支払額		△475	△624
法人所得税の支払額		△20,890	△20,746
営業活動によるキャッシュ・フロー		73,812	100,059
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△46,720	△54,205
有形固定資産の売却による収入		3,521	4,705
投資有価証券の取得による支出		△3	△32
投資有価証券の売却による収入		0	48
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△714	△828
貸付による支出		△402	△600
貸付金の回収による収入		194	408
預金預入による支出		△157,558	△209,443
預金引出による収入		33,879	269,312
事業譲受による支出		—	△529
その他		△2,471	△5,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		△170,274	3,731
財務活動によるキャッシュ・フロー			
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出		△323	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		231	289
短期借入金(3ヶ月以内)の純増減額(△は減少)		△10,216	42,852
短期借入れ(3ヶ月超)による収入		21,339	18,923
短期借入金(3ヶ月超)の返済による支出		△18,556	△15,860
長期借入れによる収入		80,460	9,955
長期借入金の返済による支出		△6,810	△64,933
社債の発行による収入		14,769	—
社債の償還による支出		△40,290	△44,228
自己株式の取得による支出		△0	△6
配当金の支払額	5	△24,838	△24,838
非支配持分への配当金の支払額		△627	△805
その他		△27,546	9,222
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,411	△69,429
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,350	845
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△107,522	35,207
現金及び現金同等物の期首残高		358,144	238,248
現金及び現金同等物の四半期末残高		250,622	273,456

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社豊田自動織機(以下、「当社」という。)は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社および連結子会社(以下、「当社グループ」という。)、ならびに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、自動車、産業車両、繊維機械などの製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表が I F R S に準拠している旨の記載

本要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、I A S 第34号に準拠して作成しております。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年8月6日に、当社取締役社長 大西 朗によって承認されております。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社グループ各社の財務諸表に含まれる項目は、当社グループ各社がそれぞれ営業活動を行う主たる経済環境の通貨(以下、「機能通貨」という。)を用いて測定しております。要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を切捨てて表示しております。

(3) 見積りおよび判断の利用

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用ならびに資産、負債、収益および費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間および影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表上で認識する金額に重要な影響を与える見積りおよび判断は、原則として前連結会計年度と同一であります。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

4. セグメント情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容およびセグメント利益の測定基準については、当第1四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	94,760	315,791	8,074	12,230	430,857	—	430,857
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,877	184	68	5,815	10,946	△10,946	—
計	99,638	315,976	8,143	18,046	441,804	△10,946	430,857
セグメント利益 又は損失(△)	△22,902	17,194	△1,014	203	△6,520	23	△6,496
金融収益							38,860
金融費用							△2,477
持分法による投資損益							△17
税引前四半期利益							29,869

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益又は損失の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位：百万円)

	自動車	産業車両	繊維機械	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	173,100	417,235	13,514	13,064	616,914	—	616,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,632	83	73	6,331	13,120	△13,120	—
計	179,733	417,318	13,587	19,396	630,035	△13,120	616,914
セグメント利益 又は損失(△)	9,743	44,923	1,037	1,810	57,514	△21	57,493
金融収益							43,575
金融費用							△1,682
持分法による投資損益							1,916
税引前四半期利益							101,302

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額の内訳

セグメント利益又は損失の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

5. 配当金

(1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年4月30日 取締役会	普通株式	24,838	80	2020年3月31日	2020年5月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年4月28日 取締役会	普通株式	24,838	80	2021年3月31日	2021年5月26日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

該当事項はありません。

6. 収益

当社グループは、注記4「セグメント情報」に記載のとおり、「自動車」、「産業車両」、「繊維機械」の3つを報告セグメントとしております。なお、売上高の推移など経済的特徴が概ね類似している事業セグメント「車両」、「エンジン」および「カーエアコン用コンプレッサー」等を集約し、報告セグメント「自動車」としてしております。また、収益は顧客の所在地に基づき地域別に分解しております。これらの分解した収益と各報告セグメントの売上高との関連は、次のとおりであります。

なお、前第4四半期連結会計期間より、「電子機器・鋳造品ほか」を「電子機器ほか」に名称変更し、「電子機器・鋳造品ほか」に含めていた鋳造品等を「エンジン」と「カーエアコン用コンプレッサー」に組替えております。前第1四半期連結累計期間の数値につきましても、組替えを実施しております。

前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

[組替前]

(単位：百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	16,387	—	—	16,387
	エンジン	17,908	100	1,370	19,378
	カーエアコン用 コンプレッサー	13,156	10,542	22,024	45,723
	電子機器・鋳造品ほか	7,250	577	5,443	13,270
産業車両		57,936	120,452	137,402	315,791
繊維機械		258	544	7,271	8,074
その他		12,178	—	52	12,230
合計		125,076	132,217	173,563	430,857
顧客との契約から生じる収益		124,929	116,161	157,348	398,439
その他の源泉から生じる収益(注)		147	16,055	16,215	32,418

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であります。また、その他の源泉から生じる収益は主に産業車両セグメントに含まれております。

[組替後]

(単位：百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	16,387	—	—	16,387
	エンジン	18,320	100	3,930	22,351
	カーエアコン用 コンプレッサー	13,171	10,542	22,024	45,738
	電子機器ほか	6,823	577	2,882	10,283
産業車両		57,936	120,452	137,402	315,791
繊維機械		258	544	7,271	8,074
その他		12,178	—	52	12,230
合計		125,076	132,217	173,563	430,857
顧客との契約から生じる収益		124,929	116,161	157,348	398,439
その他の源泉から生じる収益(注)		147	16,055	16,215	32,418

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であります。また、その他の源泉から生じる収益は主に産業車両セグメントに含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

		日本	米国	その他	合計
自動車	車両	23,546	—	—	23,546
	エンジン	36,813	60	8,599	45,472
	カーエアコン用 コンプレッサー	23,077	23,590	38,956	85,625
	電子機器ほか	12,517	2,141	3,797	18,456
産業車両		53,939	157,933	205,361	417,235
繊維機械		307	1,000	12,206	13,514
その他		13,031	—	32	13,064
合計		163,233	184,727	268,954	616,914
顧客との契約から生じる収益		162,867	167,462	248,858	579,189
その他の源泉から生じる収益(注)		365	17,264	20,095	37,725

(注) その他の源泉から生じる収益は、IFRS第16号に基づくリース収益等であります。また、その他の源泉から生じる収益は主に産業車両セグメントに含まれております。

自動車セグメントにおきましては、車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー、電子機器、鋳造品などの自動車関連の製品の販売を行っており、国内外の自動車関連メーカーを主な顧客としております。

産業車両セグメントにおきましては、フォークリフトトラック、ウェアハウス用機器、高所作業車などの製品の販売および保守契約や、自動倉庫、物流ソリューションなどの工事契約を含むサービスの提供を行っており、国内外のユーザーおよび代理店を主な顧客としております。

繊維機械セグメントにおきましては、織機、紡機、糸品質測定機器、綿花格付機器などの製品の販売を行っており、国内外の販売店を主な顧客としております。

7. 1株当たり四半期利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の算定上の基礎

① 親会社の普通株主に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益	24,070	77,598

② 普通株式の加重平均発行済株式数

(単位：千株)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
普通株式の加重平均発行済株式数	310,483	310,481

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため、同額としております。

8. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

公正価値の測定に使用されるインプットは、以下の3つのレベルがあります。

・レベル1

測定日現在で当社グループがアクセスできる活発な市場(十分な売買頻度と取引量が継続的に確保されている市場)における同一資産または負債の市場価格を、調整を入れずにそのまま使用しております。

・レベル2

活発な市場における類似の資産または負債の公表価格、活発でない市場における同一の資産または負債の公表価格、資産または負債の観察可能な公表価格以外のインプットおよび相関その他の手法により、観察可能な市場データによって主に算出または裏付けられたインプットを含んでおります。

・レベル3

限られた市場のデータしか存在しないために、市場参加者が資産または負債の価格を決定する上で使用している前提条件についての当社グループの判断を反映した観察不能なインプットを使用しております。当社グループは、当社グループ自身のデータを含め、入手可能な最良の情報に基づき、インプットを算定しております。

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しております。

公正価値の測定は、当社グループの評価方針および手続きに従い経理部門によって行われており、金融商品の個々の性質、特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価モデルにて実施しております。また、公正価値の変動に影響を与える重要な指標の推移を継続的に検証しております。

① 償却原価で測定する金融商品

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	138,594	—	—	136,727	136,727
リース投資資産	365,008	—	—	368,749	368,749
金融負債					
社債(注)	586,691	—	596,399	—	596,399
長期借入金(注)	683,031	—	684,671	—	684,671

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高が含まれております。

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
貸付金および 販売金融に係る 貸付金(注)	138,360	—	—	135,835	135,835
リース投資資産	368,544	—	—	371,107	371,107
金融負債					
社債(注)	543,187	—	553,943	—	553,943
長期借入金(注)	628,924	—	631,128	—	631,128

(注) 1年内返済、償還および回収予定の残高が含まれております。

償却原価で測定する短期金融資産および短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しております。

リース投資資産の公正価値は、将来のリース受取料の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

貸付金および販売金融に係る貸付金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の貸付けを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債および長期借入金の公正価値は、将来の元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

② 経常的に公正価値で測定する金融資産および金融負債の公正価値

前連結会計年度および当第1四半期連結会計期間における公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、次のとおりであります。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産には、負債性金融商品が含まれておりますが、金額的重要性はありません。また、レベル間の振替はありません。

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	9,422	—	9,422
その他	3,235	—	4,787	8,023
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,921,025	853	107,407	3,029,286
合計	2,924,261	10,276	112,195	3,046,733
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	7,889	—	7,889
合計	—	7,889	—	7,889

当第1四半期連結会計期間(2021年6月30日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	9,892	—	9,892
その他	3,282	—	4,787	8,070
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,241,944	840	132,083	3,374,868
合計	3,245,227	10,733	136,871	3,392,832
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	3,770	—	3,770
合計	—	3,770	—	3,770

デリバティブは先物為替予約、通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションに係る取引であります。

先物為替予約の公正価値は、為替相場等観察可能な市場データに基づき算定しております。通貨オプション、金利スワップ、金利通貨スワップおよび金利オプションの公正価値は、観察可能な市場データに基づいて取引先金融機関等が算定したデータを使用しております。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産である非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正簿価純資産方式により算出しております。非上場株式の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
期首残高	100,325	112,195
その他の包括利益に含まれている 利得および損失(注)	3,534	24,671
購入	—	—
売却	△0	—
その他	12	5
期末残高	103,871	136,871

(注) その他の包括利益に含まれている利得および損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの利得および損失は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIの金融資産に係る評価差額」に含まれております。

9. 関連当事者

当社グループは以下の関連当事者との取引を行っております。

関連当事者との取引条件及び取引条件の決定方針等について、総原価、市場価格を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉のうえ、決定しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
トヨタ自動車(株)およびその子会社		
製品の販売およびサービスの提供	42,250	75,156
部品の購入およびサービスの受領	4,638	4,642

(注) トヨタ自動車(株)は重要な影響力を有する企業であります。

10. 偶発事象

当社は2021年4月28日に、当社グループが北米で販売するエンジン式フォークリフトの一部機種の搭載エンジンについて、米法定エンジン認証が取得できておらず、米国生産拠点であるトヨタ マテリアル ハンドリング株式会社からの当該機種の出荷を停止していることを公表しました。

その後、2021年5月21日に、認証取得にさらに時間を要する見通しであることから、2021年6月1日から、当該機種の生産を停止することを公表しました。認証を取得次第、生産および出荷を再開する予定であります。

本件が当社の連結財務諸表に与える影響については、現時点では合理的に見積ることが困難であります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

期末配当に関し、次のとおり取締役会において決議されました。

①決議年月日	2021年4月28日
②期末配当金の総額	24,838百万円
③1株当たりの金額	80円
④効力発生日および支払開始日	2021年5月26日

(注) 2021年3月31日最終の株主名簿に記載または記録された株主に対して支払を行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年8月6日

株式会社豊田自動織機
取締役会御中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 原 光 爵

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 正 英

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社豊田自動織機の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社豊田自動織機及び連結子会社の2021年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。